



洋書輸入協会会報

Vol. 30 No. 9 (通巻352号) 1996年9月

JBIA ビアパーティー '96

今年で4回目を迎えたJBIA ビアパーティーは、46社178名の参加で、去る7月31日に新宿南口ホテルサンルートで開催された。猛暑は幾分和らいだものの飲み放題のビールを飲むためには絶好の日和であった。勿論、日和に関係なく飲める人達も多く、ホテルのビア樽のストックが心配な程であった。今回からは地ビールとビールカクテルも楽しめる趣向となり、「ビールはちょっと…」と遠慮気味の人もお楽しみいただいたことと思う。

パーティーは文化厚生委員長の関野さん(トッパン)の開会のあいさつから始まった。月末の多忙な時期の設定でお叱りを受けたが、多数の参加をえたことに謝意が述べられ、文化厚生委員会の他の同好会活動(囲碁・釣り・ゴルフ・麻雀・テニス)にも多数の方々にご参加していただき、より一層の親睦を計っていきたい旨のあいさつがあった。その後、雄松堂書店の新田さんの本好きな人間らしい乾杯の音頭で、パーティーは佳境に入っていた。

普段は電話だけのやりとりをしている相手に会ったり、商談の延長の様な話、長びく不況や業界の先行きなどにぎやかな歓談の後は慣例のビンゴゲームとなった。丸善の中山さんの名司会と、丸善のビンゴガールズによって手際よく景品交換されていった。今回は丸善からご好意にあずかった景品も寄せられ、多くの方が破顔一笑さ

れたのではないだろうか。景品のアイデアも東亜ブックの鶴さんの骨身を惜しまぬ努力で、年々、充実しているようだ。(来年こそ何か当たりますように。——筆者独白)

今回は前回に引き続き30%が女性の参加であった。電話でのやりとりだけでなく、直接会って話をするのは高度情報化社会となりつつあるけれども重要なことではないだろうか。販売関係の人達は割と直接会うことがあるだろうが、他の分野どうしの人達が話をすることも有意義と感じた。我社からも一定の職位以上を参加させていたが、逆に以下という基準を示して、若手中心に参加させるのも一考かと思った。それが、将来の業界の一翼を担う若手どうしの交流のきっかけになれば、という思いからだが。

パーティーは医学書院の西沢さんの中メによりお開きとなり、お互いの研鑽と不況克服を胸に秘めての散会となった。ただ、返品の利かない料理が沢山残ってしまったことが気掛かりであった。

最後に文化厚生委員として初の大仕事で、司会という大役を仰せ付かり、何かと不行届きの点があったかと思われるが、初仕事ということで御容赦いただきたい。

(文化厚生委員会 柴田厚生記)

目次

JBIA ビアパーティー1996	1	お知らせ	4	出版文化史逍遙(9)	7
海外ニュース	2	うちの会社	4	広告	8
デジタルホームレス	3	洋書輸入協会史(108)	5		



海外ニュース

米国出版社のサラリー事情

Publishers Weekly の調査によると、米国出版界の1995年のベースアップは平均6%であった。回答を寄せた327名の内、46.5%の人々は3~9.9%のアップ、10%の人々は10~14.9%アップ、3%以下のアップにとどまった人々は4.6%であったと言う。

1994年に比べて回答数が減ったとはいえ、一般的には似たような傾向が見られる。最も多額の給与を得たのは年間収益1億ドル以上をあげた大出版社のマネージメント部門の人々で、平均年収のトップはPresident/CEOの33万ドルであった。マネージメント部門は出版社の規模の大小を問わず、編集、販売、マーケティング、実務、著作権などの部門より高い給料を得た。例えば年間収益1千万~1億ドルの中規模出版社の場合、マネージメント部門の約6万9千ドルや編集部門の約6万2千ドルよりはるかに多い。

マネージメント部門以外では中の上クラスの出版社の「発行人」が最高の給料を得た。その平均は23万7500ドルで、年間収益100万~1000万ドルの中の下規模や1億ドル超の出版社の22万5000ドルを凌いだ。また、大出版社の販売・マーケティング部門のトップと共同発行人はそれぞれ17万5000ドル、18万ドルであった。

或る取締役編集長が15万ドル以上を得たと回答しているので、小規模出版社の編集部員の手取り平均が6万5865ドルであったのは些か判断に苦しむ。編集部門の多くは3万~7万ドルの間であったようだ。とはいえ、小出版社の編集部員は前年に比べてやや善戦したと言えよう。実務部門では大出版社とそれ以外では大きな差があった。例えば最大手の配送責任者が平均11万8100ドルを得たのに比べて中の上の出版社のそれは6万5500ドルで



あった。著作権部門からは同様の比較による結果からそれる回答は殆どなかった。特に、売上1億ドル超の出版社の或る著作権部長補佐はただ独り年俸10万4000ドルであったと回答している。因みに、著作権部長補佐の1994年の平均年俸は5万1600ドルであった。

このところ毎年の調査では一貫して、圧倒的多数の人々が現在の地位に満足していると述べている。今回の調査では実に86%近くが現在の仕事に不満はないと答え、30%が今後5年間は現在の仕事を続けたいとし、同じ社内でもより固い地位に就きたいと望んでいるのは、26%であった。5年以内に退職を計画している人は4%に過ぎなかった。

今年は一見して役員年俸を成長傾向に反映させ、特に自社株を取得することでその業績に密接に結び付けようとしたことがうかがえる。例えば Borders 社の4人の役員は俸給の全てを現金で受け取らず、一部を自社株の購入に充てている。会長は年俸51万5000ドル+ボーナス34万3750ドルから、81万8333ドル相当の株を取得した。年俸34万5000ドル+ボーナス23万7900ドルの役員は41万3000ドル相当の株購入、などなどであった。

少数の例外を除いて、殆どの役員給与は自社の営業成績の動向に同調していた。1千万ドルの損失を出した T. Nelson 社では最高給を得ていた Sam Moore 社長と子息の J. Moore 氏は大幅に減給され、5人の役員ボーナスはなかった。一方、業績好調の Wiley 社では94年5月~95年4月期の9.1%の収益アップを反映して C. Ellis 社長と S. Kippur 副社長の給与も大幅にアップした。

今回各社から最高給役員70名がリストに名を連ねたが、内7名が女性であった。その中の最高年俸は Barnes & Noble 社の副会長兼財務担当役員、Irene Miller 氏の55万9808ドルであった。

—PUBLISHERS WEEKLY/1996年8月19日より抜粋—

1. 日常生活とインターネット

相変わらず日々のマスコミではインターネット関連の記事が多く取り上げられ、初心者向けの入門書から技術者向けの専門書まで、様々なレベルでインターネット関連の書籍、雑誌の刊行も相次いでいます。次々と発表されるパソコンや通信関連機器の新製品は、高機能低価格化の傾向が著しく、デジタルカメラの市場が激化し、まさにデジタル（ネットワーク）時代の幕開けという感が否めません。

マサチューセッツ工科大学附属メディア・ラボの創設者であり所長でもある Nicholas Negroponte は、米国に住む70歳の老人の30%が自宅にコンピューターを持ち、子供と共にコンピューターと過ごしており、15歳以下の子供に次いでコンピューターにアクセスする人口が激増しているのは、55歳以上の年代との現実をふまえ、「これからのコンピューターは、コンピューター自体ではなく人間の生活を中心に据えたものになっていく」と述べています。さらに、コンピューターを敬遠する世代、つまり若くもなく年老いてもいない人々は「デジタル・ホームレス」になる傾向が強いとも結論づけています^[1]。

パソコンはこの1～2年の間に突然に私たちの日常生活に関わる存在となりました。インターネットの家庭への普及も、これからが本番と言えそうです。

2. WWW (World Wide Web) と E-Mail

今インターネットと言えば、多くの方は WWW、ホームページを連想することと思います。多くの企業や個人の方々はホームページをビジネスツールとして、あるいは趣味の一環として公開しています。

繰り返し述べますが、インターネットは国、地域、企業、公的機関や公私を越えた共通の情報流通手段と情報形式を有しています。企業戦略上、重要な要素となるばかりではなく、西暦2000年を迎える一般情報社会の中でも重要な要素となっています。

電話やテレビのように、WWW によるインタラクティブな情報の受発進、E-Mail による意思の疎通やおしゃべり、次の世代では、ごくごく当然の事として受けとめられていることでしょう。

3. 「バーチャル書店は今が辛抱のとき」

Newsweek 日本語版 6月19日号では、原題「Cyber-

space superstore」を「バーチャル書店は今が辛抱のとき」と題して、Amazon. com (<http://www.amazon.com/>) を取り上げています。ご存じの方も多いと思いますが、発足1年足らずで WWW 上で最大、最良の書店と称される Amazon. com ですが、利益をまだ上げていないことについての様々な言及と同時に、近い将来の成功を予測した記事となっています^[2]。

国内でも大手書店に限らず、地方の中小書店までもがインターネット上にバーチャル書店としての WWW サイトを公開しています。オーバーヘッドを極力軽減した運用形態を構築すれば、少なからぬ利益が上がることは事実です。ネットワーク時代では洋書の輸入（購入）形態も多様化し、これまで業務上パートナーであった組織や個人と競合関係に陥ることが日常茶飯事となることも大いに予測されます。

4. Adobe Acrobat

バーチャル書店以外にもネットワークを活用した書籍の流通形態が生じています。雑誌の分野ではドキュメントデリバリーや電子ジャーナルが今話題となっていますが、書籍においても専門書の分野ではオンディマンド出版の活発化が予測されます。ネットワーク上で効率のよい配信と、パソコン上での高品位表示と高品位印刷が可能なシステムが次々と登場しています。

複数の大手出版社が採用している米国アドビシステムズの Acrobat (<http://adobe.com/acrobat/3beta/jpmain.html>) はビューアである Reader がインターネットなどで無償配布されており、一度ご覧になることをお勧めいたします。

今や、パソコンは人間の生活に深く係わる存在になった、一般的な家庭用品なのです。

[1] "How to get a life (ONLINE) ADVICE FOR THE DIGITAL HOMELESS WHO RUN COUNTRY, OUR COMPANIES AND OUR SCHOOLS" think, IBM, Summer 1996.

[2] "Cyberspace superstore": Newsweek, v127, n24, 86(1) June 10, 1996.

"バーチャル書店は今が辛抱のとき": v11, n23, 50 June 19, 1996.

お知らせ

◎先月号の理事会報告でお知らせしました特別委員会のメンバーに理事会として右記の方々に文書により正式に委嘱しましたところ、全員快くお引受頂きました。活動の詳細につきましては次号の理事会報告でお知らせしますが、この機会に日頃協会の在り方や運営についてご意見をお持ちの方は是非当委員会に委員としてご参加頂きたく、事務局までご一報頂ければ幸甚です。

◎下記の通り社名変更の通知がありましたのでお知らせします。

旧社名：日本アイ・ピー・エス株式会社

新社名：日販アイ・ピー・エス株式会社

電話・Fax は変更ありません。

特別委員名（8月31日現在）

平岩 寧	アカデミア・ミュージック代表取締役
皆川純一郎	（株）H. B. J. 代表取締役
中田 安昭	丸 善（株）取締役
山縣弥栄子	内外交易（株）代表取締役
中林三十三	日本出版貿易（株）代表取締役社長
鶴 三郎	（株）東亜ブック代表取締役
齊藤 純生	U. P. S. 社 社長
山川 隆司	ユ サ コ（株）代表取締役
新田 満夫	（株）雄松堂書店代表取締役社長

うちの会社

ナウカ株式会社

小社は1931年、日本で初めてソ連（当時）からロシア語の出版物の輸入販売を始めました。ジャーナリストであり、ソ連研究者であった大竹博吉（1890—1958）が設立。1933年からは出版も始め、社会科学やソ連に視点をあてた書物、日本のプロレタリア文学などの単行本や、雑誌「文学評論」「社会評論」を発行し、これによって〈ナウカ社〉という名が広く知られるようになりました。（注：ナウカはロシア語で科学の意）

戦前に一次中断した時期がありましたが、1946年、戦後いち早く大竹社長は社を再建。この時期は社会科学の出版に専念しました。日ソ間の隔絶状態が解かれたのちの1952年に、社名をナウカ株式会社とし、ソ連からの輸入を再開しました。ロシア語図書を渴望していた研究者の方々から歓迎され、砂に水がしみこむように本が売れたと、当時を知る人の自慢話になっています。1965年1月に手狭になった神保町の本社を南池袋に移し、現在にいたっています。

1960年代後半から欧米書の取扱量を増やし、しだいに現在の社の仕事の基盤やスタイルを確立してきました。洋書は欧米を中心に人文・社会科学の単行本から、古書、マイクロフィルムなど扱っています。ロシア語図書については、取引相手の国がソ連からロシア連邦と変わりましたが、長年にわたって培ってきた経験を發揮して、いまでもあらゆる分野の書籍を扱い、神保町にも店舗をもっています。

従来の仕事に加え、最近では図書館システム《ニューライプ》の販売にも取り組んでいます。

戦前、戦後を通じ、時代の変遷につれて幾多の試練を乗り越えて存続してきましたが、今日ほど私たちをとりまく環境が複雑かつ厳しい時代はないと感じています。しかし、学術の進歩と文化の伝播にいささかなりとも役に立つことができればこのうえない喜びと考えています。

（村田多加雄）

洋書輸入協会史 (108)

洋書輸入協会顧問 相 良 廣 明

126 昭和41(1966)年度(s41.4月～s42.3月)の規約改正、理事改選、新入会員、退会者、業界消息など(前号よりの続き)

126.9 懇親旅行、新年会

(1) 理事会旅行

昭和41(1966)年4月13日の理事会で、4月29日に実施予定の理事会旅行が決定した。昨年は諸事節約の折柄、実施を見合わせていたものである。

行先：三重県鳥羽に一泊、伊勢奥志摩の旅

費用：交通費含み13,200円

企画：三洋出版貿易 鈴木氏

会計：海外出版貿易 三原氏

理事会懇親旅行 於伊勢神宮外宮前 記念写真



この写真に写っている13氏のうち、実に過半数の8氏が故人となっておられる。貴重な記念写真というべきであろう。

(2) 東西合同懇親旅行

6月10日～11日、一泊にて岐阜県各務原市の犬山へ東西合同の懇親旅行に出掛けた。城山荘に泊まり、日本ライン下りを行った。多数の参加者があり、記憶に残る催しであった。

(3) 新年会

昭和42(1967)年の新年会は、前年12月の臨時総会で新事務所の設置に関する要綱案が可決され、大いに勢気が盛り上がっているのを受け、今回は特別に一泊の計画を立てようということになった。

ときは1月12日、午後6時半より、熱海来の宮駅前の西熱海ホテルにおいて、各2,000円の会費(協会補助あり、交通費は各自負担)で新年会は実施された。

127 洋書輸入協会々報の発行

127.1 誌名の決定

昭和41(1966)年に、多年の懸案であった洋書輸入協会が新しい事務所をもつ件が具体化しかけたとき、新事務所を持ってさて何をするのかということ議論がなされた。その最初の叩き台になったのが、6月1日付で作られた「新事務所設置要綱(案)」である。その中の「新事務所設置による事務内容」として列挙してある項目の一つに、「会報の発行」がある。

昭和41(1966)年々末から、翌年4月にかけての会合では、「会報」ではなく、洋書輸入協会機関誌という名称を使用されているが、昭和42(1967)年4月28日の第一回委員会で、誌名は「洋書輸入協会々報」ということに決定した。

127.2 会報委員会のメンバー決定と第一回会報委員会の開催

昭和42(1967)年4月21日の理事会で決定し、4月28日付のJBIA No. 6で新しく編成された各委員会のメンバーが発表された。

これに基づき、第一回の会報委員会を4月28日に開催した。委員全社出席、出席者次の通り。

委員長 紀伊國屋書店 相良

副委員長 丸善 桜井・高田・大脇氏

委員 極東書店 一條氏、教文館 後藤氏、メクレンブルグ商会 鈴木氏、三省堂 宮島氏

事務局 寺久保氏

127.3 会報委員会における審議事項(要点のみ)

(1) 編集方針

原案：〔1〕、協会々員を対象として編集する。

〔2〕、併せてPR用にも使えるよう考慮する。従って若し部外秘事項があった場合には、これは掲載しない。

意見：〔1〕、PR用に大いに使えるものであって欲しい。例えば官庁関係など。〔2〕、統計資料など、会員に役立つものを掲載する必要がある。〔3〕、会員間のコミュニケーションに役立つよう。〔4〕、記事については、

理事会が最終的に責任を持たなければならなくなる。理事会との連絡体制を作っておくこと——連絡担当は委員長とする。

(2) 誌名

[1] 日本名：洋書輸入協会会報。[2] 英文名：BULLETIN OF JAPAN BOOK IMPORTERS ASSOCIATION

(3) 編集委員

[1] 理事を含む5名以上をもって構成。[2] 毎月一回編集会議を開催する。

(4) 掲載事項のA. 協会に関する主な出来事

[1] 理事会報告。[2] 各委員会報告。[3] 関係官庁（たとえば税関など）に関する必要記事。[4] 協会に關係する統計数字。

(5) 掲載事項のB. 会員の消息

(6) 掲載事項のC. 特集記事

[1] 会員の意見。[2] 研究発表。[3] 座談会の記事。[4] 業界外よりの意見。[5] 会員紹介。[6] その他

(7) 発行回数。

一ヵ月に一回を原則とする。

(8) 会報とJBIA 発との関係

今まで、会員へのお知らせはすべてJBIA 発（ガリ版刷り）をもってなされてきたが、会報は一ヵ月に一回しか発行されない上に、活版刷りを予定しているので、原稿を締め切ってから発行までにどうしても若干の時間がかかる。このため、会報がJBIA 発の機能を果たすわけにはいかない。しかし会報には、協会の公式記録を残すという側面があるので、JBIA 発のうち必要なものは抄録を会報に掲載することとし、JBIA 発は従来通り継続する。

(9) その他

原稿料、広告の取扱い、発行部数、費用と予算、第1号、第2号についての検討など、議事は各方面にわたったが、それらについての記事は省略する。

127.4 会報第1号の発行

以上のような段階を経て、昭和42（1967）年5月号として洋書輸入協会会報第1号が発刊した。巻頭には、協会理事長、丸善社長 司 忠氏の「発刊の辞」が掲載されている。

この第1号では、4月14日の協会懇談会で提案された協会のマーク、レターヘディングの図案の募集がなさ

れている。ただしこの折には適当な図案の応募がなく、結局これは1991年11月号（Vol. 25 No. 11）に特集された創立50周年記念号まで持ち越されることになる。

127.5 会報その後

最近の洋書輸入協会会報、例えば通巻350号の1996年7月号、Vol. 30 No. 7を、会報の第1号、第2号と比較してみると、紙の質、印刷技術、記事の配置を始め、一切の面で格段の進歩をしていることが見て取れる。第一面にロゴマークが飾られているのもよく、また二色刷りになっていることが見場を良くしている。これであれば、何処へ出しても恥ずかしくない。

何よりも誇れるのは、1回の休みもなく350号まで続刊したことであろう。これらは歴代の編集委員諸氏の努力の積み上げであり、協会としての足跡となっている。

128 直販百科事典の件

アメリカ百科事典の直販が日本で始まって以来、我々の想像を絶した販売方法で販売部数を増やしていた。昭和41（1966）年9月の理事会で推定したところでは、この年の1～6月の書籍、新聞、雑誌の輸入額は合計で約800万ドル、そのうちのアメリカ百科事典は、約16,000セット、約300万ドルぐらいではなかろうかということに落ちついた。年間では約32,000セット、約600万ドルということに

11月には、アメリカ百科事典関係者の話として、これらの販売方法に対し、マスコミの風当たりが強くなり、戸別訪問をしても、エンサイクロペディアと聞いただけで玄関払いをする人が増えたというような噂が伝わってきた。

これが、1995（平成7）年5月17日付の日本経済新聞夕刊によると、「米ブリタニカ身売りへ百科事典大手電子化に乗り遅れ」のみだしで、エンサイクロペディア・ブリタニカが身売りされる見通しとなったとの記事が出ている。同社の百科事典の売上部数は、'94年には51,000部まで落ち込んだとのこと、昭和30～40年代の日の出の勢いの販売攻勢に比較し、うたた今昔の感を深くする。

（続く）

シーボルト将来本〔5〕

丸善・本の図書館 鈴木 陽 二

◆シーボルト第2回来日と搬入図書(2)

シーボルトが出島で印刷した将来本目録は極め付きの稀覯で、現存が確認されていないという。しかし、この目録は、ベルリンの日本学会(JAPAN INSTITUT)と日独文化協会の共同で昭和11年に復刻版が刊行された。それ自体も残存部数が少なく貴重な文献になっているが、今でも目にすることができるし、さらに昭和63年に版型を大きくして再版したものがあり、まだ入手できる。

この目録には彼の著作も収録してあるが、将来図書は、来日後購入した13部を含めて760タイトルがリスとされている。目録の分類はかなり細かく立てられているが、大きく区分して点数を見てみると、博物学関係が466点と圧倒的に多く、次いで旅行記・地誌が277点、さらに語学92点、人文・社会で80点、地図が82点となっている。言語的には英独仏露など9カ国語におよんでいる。紙数の関係で日本に関する文献を中心に紹介しておこう。

旅行記・地誌の中で日本関係の図書は26点で中国の45点に及ばないが、重要な文献はほぼ網羅されている。幾つか挙げると、オランダ平戸商館長フランソワ・カロンの『日本大王国志』、これはこの時代の日本を紹介したほとんど唯一の文献として広く読まれたもので、シーボルトが持参したのは1645年の初版(オランダ語)ではなく、1663年にニュルンベルクで刊行されたドイツ語版である。エンゲルベルト・ケンペルの著作では『廻国奇観』(1712)の第5編「日本植物誌」およびウィルヘルム・ドームにより1777年に最初のドイツ語版として刊行された『日本誌』が見られる。また『日本植物誌』の著作で有名なC. P. トゥーンベリが1775年から1776年まで1年2カ月ほど滞日した記録の『日本紀行』(原書『ヨーロッパ・アフリカ・アジア紀行』スウェーデン語で1788-93刊行)は、1796年に刊行されたフランス語訳が搬入された。長崎オランダ商館長イザーク・ティチング『日本風俗図誌』(1822年ロンドン初版)、2年ほど日本で虜囚生活を送ったロシア海軍将官 V. M. グローヴニンの『日本俘虜実記』のフランス語訳1818年版、オランダ商館長ヘンドリック・ツーフ『日本回想録』の1856年版(初版1833年)、暴風雨で千葉県御宿に漂着したスベ

イン人ロドリゴ・デ・ビベロ『ドン・ロドリゴ日本見聞録』のフランス語訳1830年版(初版はスペイン語で1609年)、ドイツの東洋学者 H. J. クラプロートが1832年に訳した林子平『三国通覧図説』(天明5年)も見られるが、これは日本の古典の翻訳では最古級のものである。ほかに F. A. リュードルフ『グレタ号日本通商記』(1857)、J. H. レフィスゾーン『日本雑纂』(1852)、G. F. メイラン『日本風俗習慣誌』(1831)などもみられ、日本について書かれたこの時代の文献がほぼ出揃っているのに驚かされる。別の分野でも、セーの経済学書、アダム・スミス『国富論』のドイツ語訳、語学書に至っては日本語を始め、サンスクリット・パリ・ジャヴァ・マレー・チベット・中国・満州・蒙古・アイヌなど東洋地域の言語文献が豊富に含まれ、シーボルトが最も関心の強い自然科学以外に実に幅広い分野の文献を持ち込んできている。再び来日するに当たって、日本に貢献したいと願った彼の意欲が感じられる質と量の図書である。

これらの本は、シーボルトが帰国のときに子息のアレキサンダーに管理を委託したが、アレキサンダーが日本の外務省の囑託になった関係で外務省に寄贈した。外務省では、その寄贈本の大部分に「外務省印信」と「しいぼると氏献納」の印を捺した。その後、内閣文庫に移管されたが、明治初期における国立図書館の度重なる編成替えや OAG(ドイツ東洋文化研究協会)への外部寄託など移動が重なり、そのうえ第2次世界大戦で焼失して、結局現在は OAG 36冊、内閣文庫37冊、東京国立博物館175冊、合計248部、つまり搬入図書760部の約三分の一が残存していることになる。

これらの図書は幕末から明治初期に学者が実際に利用したようで、洋学者のものと思われる朱記や牧野富太郎博士の付記などが見られる本もあり、また OAG の蔵書にあるジョフラの経済学書は明治10年に参議大蔵卿大隈重信の命でアレキサンダーが英訳し、それを古沢滋(明治の民権論者、後年貴族院議員)などが翻訳し『経済要説』として大蔵省から刊行された。ごくわずかの例であるが、このコレクションが日本の欧米学術摂取の上できわめて大きな役割を果たしたことは想像に堅くない。

Springer New Media Waterloo Maple Inc., Waterloo, Ont.
線形代数、微積分、解析、複素変数などの数値処理ソフトウェアとして名高い

Maple V

Student Version Release 4

Windows 版 ISBN 0-387-14229-0
Macintosh 版 ISBN 0-387-14230-4 各 13,630 円
CD-ROM (Windows 版 + Mac 版) ISBN 0-387-14232-0

Maple V Student Version は、数学はもちろんのこと、自然科学全般ならびに計算機科学分野の学生向けに設計されており、ユーザーに強力な記号および数値演算パワーを提供します。今回の "The New Maple, release 4" には、数式計算ソフトとしての 10 年間以上に及ぶ成果をもとに、新しい機能が組み込まれています。文脈依存とヘルプ機能の充実したハイパーテキスト、難問解決のための最新の記号・数値アルゴリズム、他のアプリケーションとのリンク機能が新に加えられています。手軽にご利用できる新しい数式計算ソフトとしておすすめいたします。

■パッケージ内容：

Maple V ソフト本体 (3.5 インチフロッピーまたは CD-ROM) Learning Guide (システム・ガイドブック 約 260 頁)

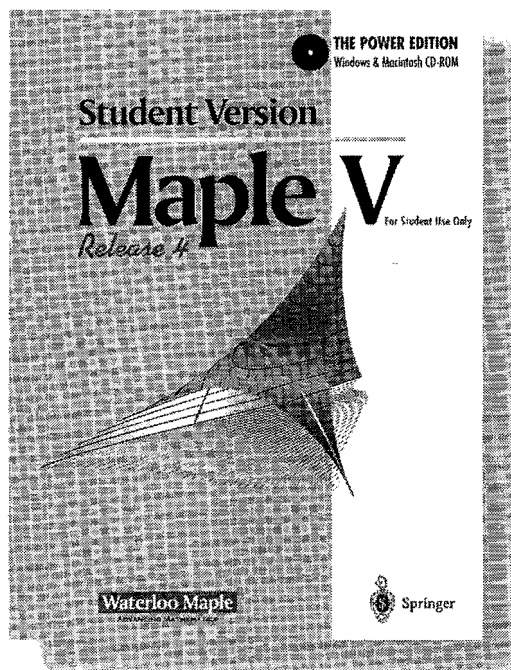
■必要なハードウェア/ソフトウェア：

Windows 版

IBM-PC 互換機 / CPU : 386 またはそれ以上 (浮動小数点コプロセッサ推奨) / 拡張メモリ : 8MB (Windows 4MB) / ハードディスク空き容量 : 18 ~ 30MB / OS : MS-DOS 5.0 以降, MS Windows 3.1 以降, Windows 95, Windows NT

Macintosh 版

Mac OS 互換機 / CPU : 68030 以上 または Power PC / 拡張メモリ : 8 MB 以上 / ハードディスク空き容量 : 16 ~ 35MB / OS : システム 7.0 以降の Mac OS 互換機



発売元：Springer-Verlag 日本支社 イースタン・ブック・サービス (株)

〒113 東京都文京区本郷3-3-13 Phone 03-3818-0861 Fax 03-3818-0864

1996年9月 通巻第352号 洋書輸入協会

編集者 神田 俊二

〒103 東京都中央区日本橋1-21-4 千代田会館5階20号室

☎(03) 3271-6901 FAX. (03) 3271-6920

印刷所—藤本綜合印刷株式会社